

北教総 第 1190 号

平成 28年 4月15日

文部科学大臣 殿

茨城県北茨城市長 豊田 稔 印

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙のとおり平成28年度～平成29年度までの施設整備計画を提出します。

施設整備計画

都道府県名	茨城県
市町村名	北茨城市

- 1 計画名称 北茨城市公立学校等施設整備計画
- 2 計画作成主体 北茨城市
- 3 計画期間 平成 28 年度 ~ 平成 29 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H28.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟					
		(b)		耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟	
小学校 11 校	25 棟	5 棟	100 %	4 棟	1 棟		
中学校 5 校	21 棟	7 棟	100 %	4 棟	3 棟		
高等学校 校	棟	棟	%	棟	棟		
特別支援学校 校	棟	棟	%	棟	棟		
幼稚園 校	棟	棟	%	棟	棟		
学校給食施設							
単独校調理場 0 箇所							
共同調理場 1 箇所							
スポーツ施設							
学校水泳プール 12 箇所							
学校武道場 3 箇所							
社会体育施設 1 箇所							

②その他、特記すべき状況・課題

本市は、昭和31年に県下15番目の市として誕生し、茨城県の最北端に位置し、南は高萩市、北は福島県いわき市と接している。学校数としては小学校12校、中学校5校計17校有しているが、近年の少子化によって生徒数は各学校とも減少傾向にあり、統廃合にむけて小・中学校の適正規模と適正配置について適正規模等検討委員会で検討を重ね、H.22年に答申が出されている状況である。また、学校施設についても、耐震性に乏しい昭和30年～40年代の古い旧耐震基準の学校が小学校1、中学校1、計2校あり児童生徒の安全性確保のため改築等が必要となっている。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①地震、津波等の災害に備えるための整備

これまでに実施した耐震診断により、耐震性能を確保できないと判断された小中学校校舎及び屋体については耐震補強又は改築(統合)を実施し、現在までの耐震化率は小学校で96%、中学校で85%である。旧基準で設計され耐震基準を満たさない関南小一部校舎において耐震補強が困難なため、不適格改築の交付金事業により、敷地内に新校舎を改築し安心安全な教育環境の整備を図る。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→ (目標)
小学校	1 棟	1 棟	1 棟	0 棟	1 棟	96.0	→ 100.0
中学校	3 棟	- 棟	3 棟	0 棟	0 棟	85.0	→ 85.0
高等学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
特別支援学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
幼稚園	棟	棟	棟	棟	棟		→

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

本計画期間終了後、目標の達成状況等について評価を行う。また、毎年度末に実施状況について、本市ホームページにおいて公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】		備考
		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備 (特)地震補強 地震補強 大規模改造(老朽) 危険改築 不適格改造 防災機能強化	1	367,103	367,103	0
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備				
③ 教育環境の質的な向上を図る整備 大規模改造(トイレ)				
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備 中学校武道場(柔剣道場、相撲場、なぎなた場)新築				
小計	1		367,103	
⑤ その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業 統合				
小計	0		0	
合計	1		(※) 367,103	

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)		事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】		計画期間における 各事業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣功 (予定日)	備考	
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等	うち、 対象内 家工事費 (交付金の算定対 象家工事費)	うち、 対象外 家工事費		耐力度 4,500点 以下	Is値0.3 未満	Is値0.3 ~ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上				
関南小学校(Ⅱ期工事)	①	0204	不適格改築	校	R	1,357	1,357	0	367,103	367,103	0	28年度予定			H28.4.1	H29.2.28		
1校						1,357	1,357	0	367,103	(※) 367,103	0		0	0	0	0		
												0						

(※)様式2と一致すること。